

消 防



令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊の現地活動

— 内 容 —

消 防 組 合
消 防 本 部 ・ 署
消 防 団
火 災 統 計
予 防 行 政
救 急 業 務

消 防 組 合

大垣市消防本部は、昭和23年9月に設置されて以来、消防力も年々強化されてきたが、昭和45年4月に常備消防を有する大垣市を中心として、周辺の神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町及び池田町の1市5町が一体となって、より効果的に消防行政を広域処理するため、一部事務組合「大垣消防組合」が設立された。

平成18年3月27日に大垣市、墨俣町及び上石津町が合併し、大垣消防組合の構成市町は大垣市、神戸町、輪之内町、安八町及び池田町の1市4町となり、消防団事務及び水利施設等については、それぞれの市町で執行されている。また、上石津地域については大垣市が養老町消防本部に委託している。

平成17年2月に消防本部・中消防署が移転新築したことにより、本部（4課）3署3分署1分駐所の消防体制も確立され、平成31年4月から消防本部を総務課、予防課、救急課及び消防指令課に改め、消防、救急及び救助活動をはじめ、市民一人ひとりが安心して暮らせるように予防行政の執行体制も強化し、その任務とする市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減を期している。

1 令和6年度消防組合予算

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較	備考
歳入合計	2,981,000	2,636,000	345,000	
負担金	2,386,000	2,317,000	69,000	
その他	595,000	319,000	276,000	
歳出合計	2,981,000	2,636,000	345,000	
消防費	2,765,640	2,448,740	316,900	
その他	215,360	187,260	28,100	

2 負担状況

(単位：千円)

市 町	負 担 金	負担金の比率	特別負担金	合 計
大 垣 市	1,493,259	62.59%	-	1,493,259
神 戸 町	241,080	10.10%	-	241,080
輪 之 内 町	155,757	6.53%	-	155,757
安 八 町	205,720	8.62%	-	205,720
池 田 町	290,184	12.16%	-	290,184
合 計	2,386,000	100.00%	-	2,386,000

3 市町別面積人口情勢

(令和6年4月1現在)

市町	面 積		人 口		世帯数
	面積	(%)	人口	(%)	
大 垣 市	83.19 km ²	(45.89%)	152,839 人	(70.30%)	67,587
神 戸 町	18.78 km ²	(10.36%)	18,290 人	(8.41%)	7,285
輪 之 内 町	22.33 km ²	(12.32%)	9,200 人	(4.23%)	3,466
安 八 町	18.16 km ²	(10.02%)	14,427 人	(6.64%)	5,701
池 田 町	38.80 km ²	(21.41%)	22,659 人	(10.42%)	8,717
合 計	181.26 km ²	(100.00%)	217,415 人	(100.00%)	92,756

※ 大垣市は上石津地域を除いた数値

消防本部・署

1 庁舎の現況

(単位：㎡)

名称	所在地	竣工年月日	構造	建面積	延面積
消防本部 中消防署	大垣市外野 3-20-2	平16.11.19	鉄筋コンクリート造3階建 (1階中消防署、2,3階消防本部)	2,204.3	4,419.2
分駐所	大垣市丸の内 2-28	昭32.9.11	鉄筋コンクリート造3階建	466.5	1,471.5
東分署	安八郡安八町西結 2778-1	昭46.3.31	鉄骨造平屋建	472.0	472.0
南分署	大垣市横曽根 4-35	昭47.3.27	鉄骨造平屋建	387.9	387.9
北消防署	大垣市楽田町 8-1-1	令 4.10.18	鉄骨造2階建	1,060.8	1,347.6
赤坂分署	大垣市昼飯町 108	平30.9.10	鉄骨造2階建	531.1	736.6
北部消防署	揖斐郡池田町八幡 2675	令 2.12.21	鉄骨造2階建	852.3	1,173.4

2 職員数

(単位：人)

区分	階 級							消防士	計
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長		
消防本部	1	3	5	7	22	7	1	5	51
消防署	0	1	6	23	77	26	27	26	186
計	1	4	11	30	99	33	28	31	237

(1) 消防本部 51人

消防長 1人 消防次長 1人 総務課 8人 予防課 10人 救急課 4人 消防指令課 20人
 県消防学校派遣 1人 県防災航空隊派遣 1人 県消防学校総合教育(初任教育救急科)入校 5人

(2) 消防署 186人

中消防署 41人 分駐所 20人 東分署 20人 南分署 20人 北消防署 33人
 赤坂分署 20人 北部消防署 32人

区分	人員	配置車輛	小計
消防本部	51	指1 広1 査1 防1 連1 資1 公1	7
中消防署	41	指1 水1 普2 化1 水槽1 梯1 助1 器1 救2 広1	12
分駐所	20	普1 広1 救1	3
東分署	20	水1 普1 広1 救1	4
南分署	20	水1 普1 広1 救1	4
北消防署	33	指1 水1 普2 化1 屈1 広1 救2 支1	10
赤坂分署	20	水1 普1 広1 救1	4
北部消防署	32	指1 水1 普1 助1 広1 救1	6
合計	237人	指4 水6 普9 化2 水槽1 梯1 屈1 助2 支1 器1 広8 救9 査1 防1 連1 資1 公1	50台

指：指揮車 水：水槽付消防ポンプ自動車 普：消防ポンプ自動車 化：化学消防ポンプ自動車 水槽：水槽車
 梯：はしご付消防自動車 屈：屈折はしご付消防ポンプ自動車 助：救助工作車 支：支援車 器：器材運搬車
 広：防火広報車 救：救急自動車 査：査察車 防：防災指導車 連：救急連絡車 資：資材運搬車 公：公用車

3 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

区分 年数	指揮車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	水槽車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	救助工作車	支援車	器材運搬車	防火広報車	救急自動車	査察車	防災指導車	救急連絡車	資材運搬車	公用車	計
1年未満												1						1
1年以上 5年未満			2		1	1					2	3						9
5年以上 10年未満	1	2	3	1				1			1	2			1			12
10年以上 15年未満	2	1	1	1				1	1		2	3	1					13
15年以上	1	3	3				1			1	3			1		1	1	15
計	4	6	9	2	1	1	1	2	1	1	8	9	1	1	1	1	1	50

ポンプ装置を装備する消防車は、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、水槽車及び屈折はしご付消防ポンプ自動車で、管内の署所に配備しているほか、救助工作車、支援車、はしご付消防自動車などの特殊車両及び救急自動車などを有し、各種災害に出動している。

4 特殊勤務手当

消防職員手当 給料月額の3%

機関員手当 (正) 月 700 円 (副) 月 500 円

救急出動手当 1回 救急救命士 510 円 その他の隊員 150 円 (不搬送は除く。)

消 防 団

本市消防団は、1本部26分団で定数670人（現員625人 内機能別団員89人）の団員をもって組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防、鎮圧に寄与している。

1 消防団各分団の名称・所在地・人員・保有車両

名称	区分	所在地	定員	現員	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	耐震用ミニポンプ	その他
			(人)	(人)	(台)	(台)	(台)	(台)	
団本部		丸の内2	20	19		1	1		3
興文分団		室町1	20	9	1	1	1	1	
東	〃	岐阜町	20	16	1	1	1	1	
西	〃	南若森町	20	18	1	1	1	1	
南	〃	南類町4	20	17	1	1	1	1	
北	〃	林町5	20	19	1	1	1	1	
日新	〃	入方2	30	33	1	1	1	1	
安井	〃	安井町2	25	22	1	1	1	1	
宇留生	〃	荒尾町	25	25	1	1	1	1	
静里	〃	久徳町	30	25	1	1	1	1	
綾里	〃	綾野1	30	35	1	1	1	1	
洲本	〃	島里1	30	22	1	1	1	1	
浅草	〃	横曽根4	25	24	1	1	1	1	
川並	〃	古宮町	30	30	1	1	1	1	
中川	〃	領家町1	25	22	1	1	1	1	
和合	〃	開発町5	30	27	1	1	1	1	
三城	〃	中ノ江1	30	28	1	1	1	1	
荒崎	〃	長松町	25	29	1	1	1	1	
赤坂	〃	赤坂町	20	25	1	1	1	1	
青墓	〃	青墓町1	20	18	1	1	1	1	
牧田	〃	上石津町牧田	30	31	1	1	1		
一之瀬	〃	〃 一之瀬	20	19	1	1	1		
多良	〃	〃 上原	30	29	1	1	1		
時	〃	〃 下山	25	24	1	1	1		
墨俣東	〃	墨俣町上宿・下宿	30	26	1	1	1		
墨俣西	〃	〃 墨俣	30	28	1	1	1		
ラッパ	〃	丸の内2	10	5					
計			670	625	25	26	26	19	3

※令和3年4月1日からラッパ分団を新設

2 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

年数 \ 種類	消防ポンプ車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ	耐震用ミニポンプ	その他	計
1年未満	0	0	0	0	0	0
1年以上～5年未満	1	2	10	0	0	13
5年以上～10年未満	7	12	14	0	0	33
10年以上～15年未満	8	8	2	0	0	18
15年以上	9	4	0	19	3	35
計	25	26	26	19	3	99

3 団員の定員及び現員

(単位：人)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定員	1	7	37	25	77	118	404	670
現員	1	7	37	26	77	105	372	625

4 団員の確保

団員の補充、確保については、それぞれの自治会、消防後援会等を通じその確保に努めている。近年、団員のサラリーマン化、さらに住民の意識の変化により団員確保に困難を極めているため、昼間の災害に備えるため機能別団員を導入しているほか、若年世代の消防団員を確保するため平成29年4月から学生消防団員奨学金制度を開始した。岐阜協立大学でなく、岐阜大学や朝日大学へも掲示板への掲載等を依頼し、学生消防団員の加入を図った。

5 団員報酬及び出動手当

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
団員報酬(年額)	82,500円	69,000円	50,500円	45,500円	37,000円	37,000円	36,500円
ラッパ手報酬	年額1人 500円加算						
出動手当	災害出動			1日 8,000円			
	訓練・演習・警戒出動等			1日 1,100円			

※ただし、機能別団員の報酬は年額10,000円

※機関員手当(1,500円)は令和4年度から廃止

6 消防団運営等交付金の支給

区分	支給額
均等割	490,000円(団本部1,600,000円、ラッパ190,000円)
人員割	10,000円(一人あたり)
総額	19,380,000円
県消防操法大会出場分団訓練補助	800,000円

火 災 統 計

1 過去 3 年間の火災発生状況

	火災件数 (件)	焼損棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
令和 3 年	66(42)	50(31)	27(17)	1,372(660)	83,257(28,963)
令和 4 年	63(36)	48(33)	28(24)	2,919(1,990)	270,495(185,101)
令和 5 年	71(44)	41(25)	18(13)	1,478(793)	239,307(203,410)

() 内は、うち大垣市（上石津地域を除く。）

2 令和 5 年出火原因別件数・損害額

出火原因別	件数(件)	損害額(千円)
たばこ	13(9)	2,511(177)
火入れ（枯草焼き）	9(4)	2(1)
電気機器	7(6)	15,685(5,123)
電灯・電話等の配線	4(2)	188,540(186,970)
電気装置	3(3)	6,939(6,939)
放 火	3(1)	5,878(0)
そ の 他	31(19)	6,382(4,200)
不 明	1(0)	13,370(0)
合 計	71(44)	239,307(203,410)

() 内は、うち大垣市（上石津地域を除く。）

3 水利施設の状況（公設）

種 別	消火栓 1,000ℓ/min 未満も含む	防火水槽 40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	井 戸 1,000ℓ/min 以上	井 戸 1,000ℓ/min 以下	プール	計
大 垣 市	2,995	326(112)	328	40	28	3,717
神 戸 町	987	4(0)	196	6	6	1,199
輪之内町	536	35(6)			4	575
安 八 町	360	85(9)	107	4	5	561
池 田 町	1,257	158(29)	4		6	1,425
計	6,135	608(154)	635	50	49	7,477

() 内は、うち耐震性

4 過去 10 年間の主な火災発生状況（大垣市）

区分 年別	月 日	出火時刻	火災種別	校区	天候	風向	風速 (m/s)	気温 (℃)	湿度 (%)	死傷者 数
H26	7月12日(土)	0時20分頃	建物火災	江東小	晴	西北西	1	24	70	死2 負傷2
H27	10月7日(水)	12時00分頃	建物火災	安井小	晴	西	5	23	50	—
	11月22日(日)	18時15分頃	その他の火災	西小	曇	北西	1	14	89	死1
H28	11月16日(水)	1時40分頃	建物火災	青墓小	晴	西	4	9	74	死2
H29	2月25日(土)	3時25分頃	建物火災	宇留生小	曇	北西	1	1	88	死1
	12月15日(金)	0時50分頃	建物火災	赤坂小	曇	北西	1	4	86	死1
H30	2月20日(火)	10時56分頃	その他の火災	荒崎小	晴	西	5	10	74	死1
	3月6日(火)	0時55分頃	建物火災	西小	晴	西北西	3	6	87	死1
	4月28日(土)	11時20分頃	建物火災	東小	晴	西	5	19	54	負傷1
R1	該当する火災の発生はありません。									
R2	12月22日(火)	23時15分頃	建物火災	西小	晴	北	1	3	95	—
R3	6月11日(金)	5時30分頃	建物火災	小野小	晴	東北東	2	21	82	死1 負傷1
	9月25日(土)	2時00分頃	その他の火災	墨俣小	晴	北	1	19	94	死1
R4	1月25日(火)	9時09分頃	その他の火災	江東小	晴	西	2	4	73	死1
	3月23日(水)	6時20分頃	建物火災	東小	晴	北北西	1	3	94	死1 負傷2
	3月30日(水)	不 明	その他の火災	綾里小	不明	不明	不明	不明	不明	死1
	8月3日(水)	18時40分頃	建物火災	小野小	晴	西北西	2	29	77	死1 負傷2
	11月27日(日)	9時15分頃	建物火災	小野小	晴	北	2	16	39	負傷1
R5	3月23日(木)	22時20分頃	建物火災	北小	雨	北北東	0.3	15.8	96	—
	6月4日(日)	6時30分頃	その他の火災	川並小	晴	北北西	1.2	18	67	死1

(注) 死者の発生した火災又は損害額5,000万円以上の火災を掲げたものです。(上石津地域を除く。)

予 防 行 政

予防行政は、昭和 23 年に自治体消防発足以来、大規模火災の発生及び社会の変革に伴う幾多の法律等の改正により住民の安全確保に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、区域には工場等企業体の進出によって、火災等の災害危険も増大してきているといえる。

このため、大垣消防組合では、消防職員によって管内の防火対象物（工場、病院、学校、デパート等）9,024 対象（市内 6,695）や危険物施設 1,104 対象（市内 692）の合計 10,128 対象の防火査察を年間計画に基づき実施して出火危険の排除、火災等災害発生時の人命危険及び物的被害の極限防止に努力をしている。一方、各対象物関係者に対しても自主防火管理の徹底と自衛消防力の育成、強化について指導を行っている。また、住宅用火災警報器の設置義務化から 10 年以上の月日が経ち、特に初期のころから設置されている警報器には、本体や電池の劣化による作動不良が生じてくることが考えられるため、定期的な点検や交換をすることで警報器の機能維持に努めるよう啓発活動を行っている。

さらに日常生活の拠点である住宅、アパート等に対する防火体制の充足には、各地域の自治会等の協力をもとに防火指導を進め、特に女性を対象とした自主防火組織体（女性防火クラブ）づくりを進め、市民の防火意識の普及と初期消火技術等の向上を図るとともに、小学校生徒による少年消防クラブ、幼稚園、保育園児による幼年消防クラブの育成、防火教育推進、高齢化社会に対応した防火講話や福祉消防施策の推進等、幅広い火災予防活動を進めている。

<民間消防クラブの結成状況>

	組 織 名	ク ラ ブ 数 (支部数)	人 員 数 (人)
大 垣 市 (上石津地域を含む)	女 性 防 火 ク ラ ブ	9(24)	2,314
	少 年 消 防 ク ラ ブ	19	3,115
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	36	4,359
組 合 管 内	女 性 防 火 ク ラ ブ	13	2,673
	少 年 消 防 ク ラ ブ	35	4,323
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	52	5,436

このほか、春秋の火災予防運動、6月の第2週は危険物安全週間、毎月8日の市民防火の日、9月1日の防災の日、1月26日の文化財防火デー等には、それぞれ対象を重点として防火、防災関連行事の展開等を進め市、住民の防火体制の一層の普及をはじめ、地震・水害等被害の軽減に適切に対応でき、災害に強く、また無災害を目指して予防行政を進めている。

救 急 業 務

大垣市の救急業務は、昭和35年12月、大垣ロータリークラブから救急車の寄贈を受けたのを機に業務が開始され現在に至っている。

この間、関係法規の改正が幾度も繰り返され、平成3年5月には救急救命士法が制定された。

平成5年4月、大垣消防組合にも救急救命士が誕生し、翌6年2月に高規格救急車を導入した。

現在、救急救命士65人、高規格救急車9台が配備され、気管挿管や薬剤投与などの高度な応急処置も可能になり、救命率の向上が期待される場所である。また、平成16年7月からは市民も自動体外式除細動器（AED）を使用することが可能になり、さらに応急手当の重要性も増している。

1 出動件数等（令和5年）

区分		月分												合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
出動件数 (件)	組合管内	942	809	834	831	886	899	1,075	1,195	951	958	972	980	11,332
	大垣市	698	595	610	604	673	676	795	864	691	697	711	742	8,356
搬送人員 (人)	組合管内	884	754	792	787	847	857	1,003	1,126	889	918	926	926	10,709
	大垣市	655	556	572	571	643	643	737	814	643	665	672	695	7,866

2 過去3年間の救急実績

区 分		火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	計	
		災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の		
出 動 件 数 (件)	R3	組合管内	34	0	1	790	99	72	1,413	14	85	6,234	673	9,415
		大垣市	23	0	1	554	51	57	1,030	12	55	4,608	524	6,915
	R4	組合管内	38	0	5	809	108	122	1,526	20	92	7,421	818	10,959
		大垣市	23	0	5	563	73	99	1,127	16	63	5,423	636	8,028
	R5	組合管内	33	0	8	842	118	131	1,574	18	78	7,887	643	11,332
		大垣市	18	0	5	583	77	102	1,163	11	55	5,812	530	8,356
搬 送 人 員 (人)	R3	組合管内	9	0	0	834	99	72	1,371	12	64	5,879	548	8,888
		大垣市	6	0	0	575	51	57	994	10	41	4,342	420	6,496
	R4	組合管内	8	0	2	825	106	122	1,453	20	75	7,027	682	10,320
		大垣市	8	0	2	570	72	100	1,069	16	52	5,105	529	7,523
	R5	組合管内	3	0	2	898	117	133	1,518	16	56	7,445	521	10,709
		大垣市	2	0	0	616	76	104	1,118	10	40	5,470	430	7,866